



業務及び財産の状況に関する事項を記載した説明書類

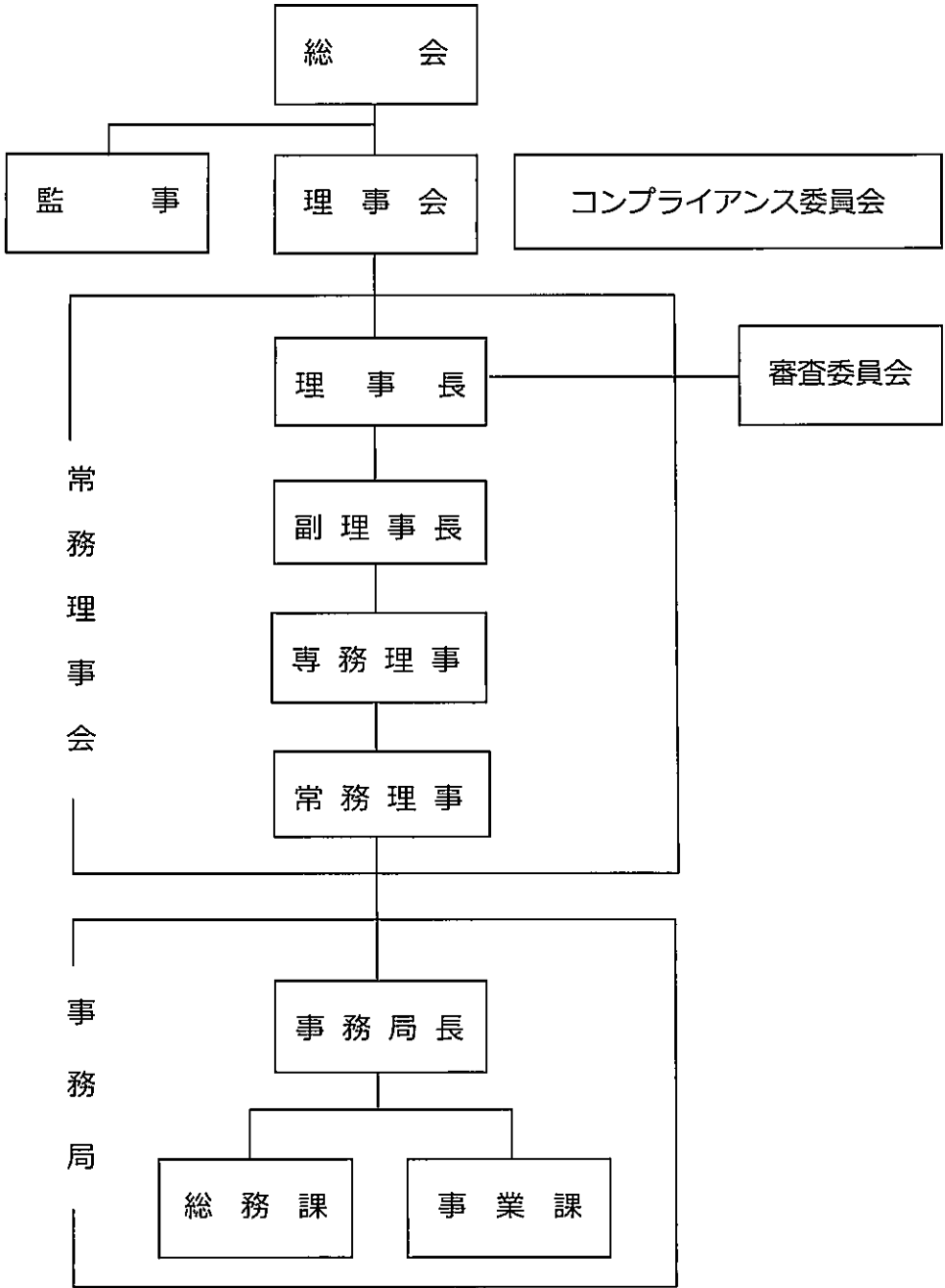
＜令和7年度＞

全国共済生活協同組合連合会

業務及び財産の状況＜令和 7 年度＞

1 連合会の概況及び組織に関する事項

イ 業務運営の組織



□ 役員の氏名及び役職名

令和 7 年 6 月 30 日現在

役職名	氏 名	備 考
代表理事理事長	林 浩 一	大阪市民共済生活協同組合 理 事 長
代表理事副理事長	松 原 正 之	横浜市民共済生活協同組合 理 事 長
代表理事専務理事	藏 田 一 成	全国共済生活協同組合連合会 事務局長
常 務 理 事	小林 佐登司	新潟市火災共済生活協同組合 理 事 長
〃	赤 川 孝 平	尼崎市民共済生活協同組合 理 事 長
理 事	長 縄 徹	札幌市民共済生活協同組合 常務理事
〃	加 藤 明	群馬県共済生活協同組合 専務理事
〃	柳 川 聡 一	埼玉県勤労者生活協同組合 理 事 長
〃	和 田 元 史	愛知県共済生活協同組合 理 事 長
〃	柏 原 浩 明	姫路市民共済生活協同組合 理 事 長
〃	宇都宮 剛	福岡県民火災共済生活協同組合 専務理事
監 事	森 川 茂 善	金沢市民共済生活協同組合 常務理事
〃	近 藤 晃	名古屋市民火災共済生活協同組合 専務理事
〃	岸 本 正	西宮市民共済生活協同組合 理 事 長

ハ 事務所の名称及び所在地

名 称 全国共済生活協同組合連合会

所在地 〒532-0003 大阪市淀川区宮原 3 丁目 4 番 30 号ニッセイ新大阪ビル 14 階

2 連合会の主要な業務の内容

火災共済事業

火災共済再共済事業

交通災害共済再共済事業

保険代理事業

3 連合会の主要な業務に関する事項

イ 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概要

令和7年度は、物価高や海外情勢などの影響を受け、食料品など生活に身近な商品の価格上昇が続き、家計にとって負担感の大きい一年となりましたが、一方で企業による賃上げが続き、最低賃金も大幅に引き上げられるなど、暮らしを支える環境にも改善が見られた一年となりました。

また、4月には大阪・関西万博が開催され、184日間の開催を通じて観光や交通など幅広い分野への経済波及や、海外との交流、日本の魅力発信につながる機会となりました。

一方、異常気象や自然災害が全国各地で発生し、災害への備えと地域の繋がり的重要性を再認識し、安全・安心な暮らしを支える取組みの必要性が一層高まりました。

このような状況の中で、各会員組合においては、SNS、TV・ラジオ及び地域広報誌をはじめとする、多様な媒体を活用し、幅広い年齢層に向けたPRやインターネットによる加入申込みの実施など、社会環境の変化に応じて効果的な広報・募集活動に取り組みました。

しかしながら、会員組合員数の減少に伴い、火災再共済事業、火災元受事業及び交通再共済事業において、前年度に比べて、契約件数、契約口数及び受入共済掛金とも減少しています。

一方、支払共済金は、火災再共済事業では支払件数、支払額とも増加していますが、火災元受事業では支払件数は増加しているものの支払額は減少しています。

また、交通再共済事業では支払件数、支払額とも減少している状況となっています。

経常剰余金については、火災再共済事業及び火災元受事業において、前年度より減少しているものの、交通再共済事業においては、大幅な増加になっています。

火災共済付帯における保険代理事業の「類焼損害費用保険」「個人賠償責任保険」「借家人賠償責任保険」の取扱件数は、前年度と比較して微増となっています。

自然災害見舞金については、令和6年1月に発生しました「令和6年能登半島地震」にかかる支出がありました。

教育事業については、全共連主催研修会として、役員研修会では「共済事業の現状とこれから」を、管理職研修会では「時効と定型約款の変更について」をテーマに、実務担当者研修会では「レジリエンス強化研修」と「プレイングマネージャー向け実践マネジメント研修」をテーマとして、それぞれ実施しました。

また、会員組合に対する助成のほか、組合員向けの教育事業を実施した会員組合に対して助成金を交付しました。

その他、代理店検査や募集人研修なども引き続き実施しました。

情報発信として、会員組合向けに「全共連ニュース」を年4回発行し、情報の共有に努めました。また、ホームページの会員専用ページには、適宜、研修会の案内や資料、年間の行事予定、各会員組合の総代会の日程及び厚生労働省等からの通知を掲載するなど、引き続き、各会員組合の業務の円滑な推進の一助となるよう、内容の充実に努めてまいります。

□ 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 経常収益	1,603,794	1,554,849	2,206,307	1,509,222	1,395,588
(2) 経常剰余金	372,668	426,533	1,071,620	342,342	244,217
(3) 当期剰余金	359,841	413,371	866,744	298,403	2,232,258
(4) 出資金	1,174,400	1,174,400	1,174,400	1,174,400	1,174,400
出資口数	11,744	11,744	11,744	11,744	11,744
(5) 純資産額	4,066,135	4,127,014	4,594,864	4,537,884	4,567,325
(6) 総資産額	6,880,152	6,883,289	6,585,455	6,412,263	6,434,416
(7) 責任準備金残高	2,580,280	2,561,924	1,830,121	1,658,197	1,605,488
(8) 貸付金残高	0	0	0	0	0
(9) 有価証券残高	4,199,928	4,199,935	4,199,942	4,199,331	4,199,401
(10) 支払余力比率(%)	4,173	4,301	4,211	5,111	5,286
(11) 出資配当金	15,267	14,092	12,918	14,092	16,441
利用分量割戻金	337,225	384,801	342,465	188,724	174,687
(12) 職員数	6	6	6	6	5
(13) 保有契約高	3,548,600,700	3,437,685,350	3,321,172,900	3,195,625,200	3,117,063,650

ハ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高

(単位：千円)

種 目	新規契約高		保有契約高	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
火災共済	3,711,500	5,587,600	194,144,800	184,889,800
火災共済再共済	-	-	2,827,018,500	2,772,455,100
交通災害共済再共済	-	-	174,461,900	159,718,750
合 計	3,711,500	5,587,600	3,195,625,200	3,117,063,650

② 死亡保障、生存保障、入院保障、障害保障及び手術保障について、共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

該当なし

③ 共済の種類ごとの支払共済金（支払再共済金）の額

(単位：円)

種 目	支払共済金（支払再共済金）	
	令和6年度	令和7年度
火災共済	42,488,778	14,421,928
火災共済再共済	392,085,679	410,878,971
交通災害共済再共済	42,558,280	36,933,915
合 計	477,132,737	462,234,814

(2) 共済契約に関する指標

①共済の種類ごとの保有契約増加率

(単位：%)

種 目	保有契約増加率	
	令和6年度	令和7年度
火災共済	▲ 20.83	▲ 4.77
火災共済再共済	▲ 2.08	▲ 1.93
交通災害共済再共済	▲ 7.57	▲ 8.45

②新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

(単位：千円)

種 目	新規契約平均共済金額		保有契約平均共済金額	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
火災共済	10,726	14,039	10,757	10,650
火災共済再共済	-	-	6,341	6,442
交通災害共済再共済	-	-	1,199	1,184
合 計	10,726	14,039	18,297	18,276

③解約失効率

(単位：%)

種 目	解約失効率	
	令和6年度	令和7年度
火災共済	1.88	1.53
火災共済再共済	-	-
交通災害共済再共済	-	-

(注) 解約失効率は、解約件数÷(前期末契約件数－未更新契約件数＋新規契約件数)

④月払契約の新契約平均共済掛金

該当なし

⑤契約者割戻しの状況

該当なし

⑥共済契約を再共済に付した場合における当該再共済を引き受けた主要な者の数

該当なし

⑦共済契約を再共済に付した場合における支払再共済掛金の額が大きいことにおいて上位を占める五の当該再共済を引受けた者に対する支払再共済掛金の割合

該当なし

⑧共済契約を再共済に付した場合における当該再共済を引き受けた主要な者の適格格付業者又は海外においてこれと同等の実績を有する格付業者による格付に基づく区分ごとの支払再共済掛金の割合

該当なし

⑨未だ収受していない再共済金の額

該当なし

⑩共済事業の種類ごとの、発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

(単位：％)

種 目	給付割合	
	令和 6 年度	令和 7 年度
火災共済	30.42	2.93
火災共済再共済	64.60	70.12
交通災害共済再共済	83.13	68.73

(3) 経理に関する指標

①責任準備金の積立方式及び積立率

該当なし

②共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

③引当金ごとに区分し、前期末残高、当期末残高、当期増減額等の区分ごとの引当金明細

(単位：円)

項 目	賞与引当金		退職給付引当金	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
前期末残高	720,108	616,295	12,134,856	12,859,253
当期増加額	616,295	615,176	724,397	458,315
当期減少額	720,108	616,295	0	190,008
当期末残高	616,295	615,176	12,859,253	13,127,560

④法定準備金科目、任意積立金科目等に区分し、前期末残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細

(単位：円)

項 目	法定準備金		任意積立金	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
前期末残高	1,174,400,000	1,174,400,000	1,098,480,034	1,756,943,694
当期増加額	0	0	700,000,000	0
当期減少額	0	0	41,536,340	29,550,939
当期末残高	1,174,400,000	1,174,400,000	1,756,943,694	1,727,392,755

⑤事業経費の明細

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和7年度
1.人件費	50,137,246	46,904,791
(1) 役員報酬	6,300,000	6,300,000
(2) 職員給与	33,649,132	31,934,440
(3) 退職給与	0	5,116
(4) 福利厚生費	7,048,409	6,686,301
(5) 賞与引当金繰入	616,295	615,176
(6) 退職給付費用	724,397	458,315
(7) 退職給与負担金	1,511,813	686,053
(8) その他人件費	287,200	219,390
2.物件費	53,207,923	49,485,416
(1) 消耗品費	537,092	646,457
(2) 修繕費	969,100	275,660
(3) 共益費	4,039,332	336,611
(4) 施設管理費	394,879	401,121
(5) 減価償却費	1,416,134	1,448,949
(6) 家賃	12,637,812	18,349,859
(7) 水道光熱費	222,170	194,096
(8) 保険料	275,920	275,920
(9) 委託料	5,941,709	6,507,930
(10) 業務費	0	926,321
(11) 教育事業費	13,984,887	9,615,504
(12) 調査研究費	698,085	573,760
(13) 総会費	3,801,059	2,777,553
(14) 役員会費	1,391,977	1,661,524
(15) 会議費	960,674	531,285
(16) 諸会費	923,600	923,600
(17) 渉外費	0	30,000
(18) 租税公課	400	2,110
(19) 通信費	769,442	782,307
(20) 旅費交通費	150,120	164,350
(21) 会員組合振込手数料	37,345	35,255
(22) 支払給与負担金	3,977,920	2,893,020
(23) 雑費	78,266	132,224
3.共済業務委託費	47,400,582	45,026,181
(1) 業務委託手数料	47,400,582	45,026,181
事業経費合計	150,745,751	141,416,388

(4) 資産運用に関する指標

①主要資産の区分ごとの平均残高

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
現預金	1,766,881,189	1,700,707,135
有価証券	4,214,803,933	4,215,493,786
合 計	5,981,685,122	5,916,200,921

②主要資産の区分ごとの構成及び増減

(単位：円、%)

項 目	令和6年度		令和7年度	
	構成比	増減額	構成比	増減額
現預金	30.0	▲ 138,464,241	30.3	21,089,357
有価証券	70.0	▲ 611,125	69.7	70,834
合 計	100	▲ 139,075,366	100	21,160,191

③主要資産の区分ごとの運用利回り

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和7年度
現預金	0.0016	0.0308
有価証券	0.3391	0.3951
合 計	0.2394	0.2904

④区分ごとの資産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
受取利息	29,021	524,657
その他の利息配当	14,293,875	16,657,558
合 計	14,322,896	17,182,215

⑤区分ごとの資産運用費用明細

該当なし

⑥利息及び配当金収入等明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
現預金	29,021	524,657
国 債		
政府関係機関債		
地方債	14,293,875	16,657,558
社 債		
合 計	14,322,896	17,182,215

⑦有価証券の種類別残高

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
国 債	0	0
政府関係機関債	0	0
地方債	4,199,331,041	4,199,401,875
社 債	0	0
合 計	4,199,331,041	4,199,401,875

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
国 債	1年未満	0
	1年以上5年未満	0
	5年以上10年未満	0
	10年以上	0
政府関係機関債	1年未満	0
	1年以上5年未満	0
	5年以上10年未満	0
	10年以上	0
地方債	1年未満	699,999,666
	1年以上5年未満	1,500,000,000
	5年以上10年未満	1,099,331,375
	10年以上	900,000,000
社 債	1年未満	0
	1年以上5年未満	0
	5年以上10年未満	0
	10年以上	0
合 計	1年未満	699,999,666
	1年以上5年未満	1,500,000,000
	5年以上10年未満	1,099,331,375
	10年以上	900,000,000

⑨業種別保有株式の額

該当なし

⑩共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

⑪使途別の貸付金残高

該当なし

⑫担保の種類別貸付金残高

該当なし

⑬円貨建資産について公社債（円建外債）の区分ごとの海外投資残高

該当なし

⑭外国証券の区分ごとの海外投資の地域別構成

該当なし

⑮海外投資運用利回り

該当なし

（５）その他の指標

①業務用固定資産残高

（単位：円）

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度
有形固定資産	器具備品	375,956	1,740,712
	建物附属設備	42,489	29
	小 計	418,445	1,740,741
無形固定資産	電話加入権	89,351	89,351
	ソフトウェア	1,128,234	1,147,687
	小 計	1,217,585	1,237,038
合 計		1,636,030	2,977,779

4 責任準備金残高及び予定利率（共済掛金）

該当なし

5 連合会の業務の運営に関する事項

イ リスク管理の体制

防犯対策として、事務室への入退室は、ビル自体のセキュリティシステムにより、指定のセキュリティカードによる電気錠の施錠・開錠、記録、警戒設定を行っています。

資産運用に関するリスク対応は、資金運用規則や資金運用要綱を定め、資金の安全かつ効率的な運用を図っています。

コンピュータセキュリティ対策は、地震などの災害対策として、バックアップシステムを整備し、万一の事態に備えています。

また、停電対策では、非常電源設備を整備してシステムの安定運用を実現し、インターネットなどのネットワークを介した不正アクセス防止やウイルス対策についても対策を講じています。

ロ 法令遵守の体制

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、「個人情報保護規程」を策定し、個人情報保護の責任体制を講じて、情報の適正な利用と管理・保護の徹底を図っています。

また、共済事業は公共性の高い事業であると認識し、役職員行動規範を含むコンプライアンスに関する諸規定を整備し、コンプライアンス意識の醸成と浸透を図っています。

ハ 第三分野共済の合理性及び妥当性

該当なし

6 連合会の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和7年度
(資産の部)		
現金及び預金	1,800,272,267	1,821,361,624
有価証券	4,199,331,041	4,199,401,875
地方債	4,199,331,041	4,199,401,875
再共済受託勘定(未収金)	45,239,180	45,617,992
業務委託勘定(未収金)	6,895,650	6,897,640
前払費用	1,714,690	2,040,188
その他資産	11,493,500	14,294,800
差入保証金	11,489,000	14,294,800
仮払金	4,500	0
業務用固定資産	1,636,030	2,977,779
有形固定資産	418,445	1,740,741
無形固定資産	1,217,585	1,237,038
繰延税金資産	345,680,955	341,824,767
資 産 合 計	6,412,263,313	6,434,416,665
(負債の部)		
共済契約準備金	1,789,352,102	1,748,569,522
支払備金	131,154,546	143,080,791
責任準備金	1,658,197,556	1,605,488,731
再共済受託勘定(未払金)	53,629,140	93,711,147
業務委託勘定(未払金)	3,897,012	3,068,164
その他負債	14,024,765	7,999,864
未払法人税等	12,041,100	5,475,300
未払金	1,220,424	1,705,856
預り金	763,241	818,708
引当金	13,475,548	13,742,736
賞与引当金	616,295	615,176
退職給付引当金	12,859,253	13,127,560
負 債 合 計	1,874,378,567	1,867,091,433
(純資産の部)		
会員資本	4,537,884,746	4,567,325,232
会員出資金	1,174,400,000	1,174,400,000
剰余金	3,363,484,746	3,392,925,232
(1) 法定準備金	1,174,400,000	1,174,400,000
(2) 任意積立金	1,756,943,694	1,727,392,755
自然災害見舞金積立金	462,146,755	461,392,755
大規模災害相互応援積立金	100,000,000	100,000,000
経営基盤安定化積立金	140,000,000	140,000,000
共済事業基盤強化積立金	860,000,000	860,000,000
火災共済事業基盤強化積立金	24,796,939	0
税効果相当積立金	170,000,000	166,000,000
(3) 未処分剰余金	432,141,052	491,132,477
(内当期剰余金)	(298,403,924)	(232,258,146)
純 資 産 合 計	4,537,884,746	4,567,325,232
負債及び純資産合計	6,412,263,313	6,434,416,665

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目		令和6年度	令和7年度
経 常 損 益	經常収益	1,509,222,904	1,395,588,343
	Ⅰ 共済掛金等収入	829,396,913	807,452,222
	1. 受入共済掛金	829,396,913	807,452,222
	Ⅱ 共済契約準備金戻入額	663,748,433	569,773,513
	1. 支払備金戻入額	102,617,449	131,154,546
	2. 未経過共済掛金戻入額	423,363,921	387,221,819
	3. 異常危険準備金戻入額	137,767,063	51,397,148
	Ⅲ 保険代理事業収入	1,143,072	1,180,393
	1. 代理店手数料	1,143,072	1,180,393
	Ⅳ 資産運用収益	14,322,896	17,182,215
	1. 受取利息	29,021	524,657
	2. その他の利息配当	14,293,875	16,657,558
	Ⅴ その他經常収益	611,590	0
	1. 雑収入	611,590	0
	經常費用	1,166,879,987	1,151,370,635
	Ⅰ 共済金等支払額	495,772,516	480,963,314
	1. 支払共済金	477,132,737	462,234,814
	2. 支払解約返戻金	7,103,439	5,831,776
	3. 自然災害見舞金	4,054,000	754,000
	4. 保険代理事業経営安定化助成金	7,482,340	12,142,724
	Ⅱ 共済契約準備金繰入額	520,361,720	528,990,933
	1. 支払備金繰入額	131,154,546	143,080,791
	2. 未経過共済掛金繰入額	387,221,819	383,958,974
	3. 異常危険準備金繰入額	1,985,355	1,951,168
	Ⅲ 事業経費	150,745,751	141,416,388
	1. 人件費	50,137,246	46,904,791
	2. 物件費	53,207,923	49,485,416
	3. 共済業務委託費	47,400,582	45,026,181
	經常剰余	342,342,917	244,217,708
特別	特別損失	1	2
損益	動産・不動産処分損	1	2
税引前当期剰余金		342,342,916	244,217,706
法人税等		14,229,421	8,103,372
法人税等調整額		29,709,571	3,856,188
当期剰余金		298,403,924	232,258,146
当期繰越剰余金		92,200,788	229,323,392
自然災害見舞金積立金取崩額		4,054,000	754,000
火災共済事業基盤強化積立金取崩額		7,482,340	24,796,939
税効果相当積立金取崩額		30,000,000	4,000,000
当期末処分剰余金		432,141,052	491,132,477

(3) 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和7年度
I 当期末処分剰余金	432,141,052	491,132,477
II 当期処分額	202,817,660	391,783,275
1 利用分量割戻金	188,724,860	174,687,460
2 出資配当金	14,092,800	16,441,600
3 任意積立金	0	200,654,215
(1) 共済事業基盤強化積立金	0	200,654,215
III 繰越剰余金	229,323,392	99,349,202

- 貸付金のうち、①破綻先債権、②延滞債権、③三月以上延滞債権、④貸付条件緩和債権、に該当するものの額及びその合計額

該当なし

- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基盤として、①破産更生債権及びこれらに準ずる債権、②危険債権、③要管理債権、④正常債権、に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額

該当なし

二 共済金等の支払能力の充実の状況

	令和6年度	令和7年度
1. 支払余力総額	5,733	5,483
(1) 出資金等	3,873	3,714
(2) 価格変動準備金	0	0
(3) 異常危険準備金	1,271	1,222
(4) 一般貸倒引当金	0	0
(5) その他有価証券評価差額	0	0
(6) 土地の含み損益	0	0
(7) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0
(8) 繰延税金資産の不算入額	0	0
(9) 税効果相当額（不算入額の控除後）	589	547
(9)-1 不算入額控除前	589	547
(9)-2 不算入額	0	0
(10) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等（不算入額控除後）	0	0
(10)-1 共済掛金積立金等余剰部分	0	0
(10)-2 負債性資本調達手段等（特定負債性資本調達手段を含む）	0	0
(10)-3 期限付劣後債務の不算入額	0	0
(10)-4 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額	0	0
2. リスクの合計額	224	207
R ₁ 一般共済リスク相当額	219	202
R ₂ 巨大災害リスク相当額	0	0
R ₃ 予定利率リスク相当額	0	0
R ₄ 資産運用リスク相当額	18	18
(i) 価格変動等リスク相当額	0	0
(ii) 信用リスク相当額	18	18
(iii) 子会社等リスク相当額	0	0
(iv) デリバティブ取引リスク相当額	0	0
(v) 信用スプレッドリスク相当額	0	0
(vi) 再共済又は再保険リスク相当額	0	0
(vii) 再共済又は再保険回収リスク相当額	0	0
R ₅ 経営管理リスク相当額	5	4
R ₆ 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額	0	0
3. 支払余力比率（支払余力総額）／{1／2×（リスクの合計額）}×10	5,111	5,286

ホ 有価証券等に関する取得価額

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
国 債	0	0
政府関係機関債	0	0
地方債	4,199,274,008	4,199,284,008
社 債	0	0
合 計	4,199,274,008	4,199,284,008

ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当なし

ト 貸付金償却の額

該当なし

記載事項について、連合会の業務又は財産の状況と相違ないことを証する。

令和 8 年 10 月 15 日

全国共済生活協同組合連合会
代表理事 理事長 林 浩一



